

国保中発第275号

平成28年5月11日

都道府県

国民健康保険団体連合会事務局長 殿

国民健康保険中央会

事務局長 細田 勝巳

(公 印 省 略)

国民健康保険の保健事業に対する助成等について

本会の事業運営につきましては、平素から種々ご協力いただき感謝申し上げます。
さて、標記について、厚生労働省より下記のとおり通知されましたので、ご連絡申し上げます。

記

一. 国民健康保険の保健事業に対する助成について

(平成28年4月28日付保国発0428第4号 厚生労働省保険局国民健康保険課長より都道府県民生主管部(局)国民健康保険主管課(部)長宛)

1. 昨年度助成通知からの主な変更点(通知の新旧対照表参照)

(1) (助成対象事業)

「(2) 国保一般事業」に、「(k) 地域包括ケアシステムを推進する取組」が追加された。

(2) (国保ヘルスアップ事業の助成期間)

「3年(平成28年度まで)」に変更はないが、「なお、平成27年度から実施する場合は2年とする。ただし、平成28年度から実施する場合は2年(平成29年度まで)とする。」が追加された。

(3) (国保ヘルスアップ事業の留意事項)

④ 支援・評価委員会の活用が助成要件であるため、上記②、③の活用内容がわかるもの(支援・評価委員会開催要綱等)を添付すること。が追加された。

(4) (申請書の提出)

「国保ヘルスアップ事業及び国保保健指導事業」の当初申請書の提出期限が、平成28年7月20日とされた（昨年度は、平成27年7月10日）。

二. 平成28年度国民健康保険の保健事業の助成に係る留意事項等について

(平成28年4月28日付事務連絡 厚生労働省保険局国民健康保険課施設係長より都道府県民生主管部（局）国民健康保険主管課（部）保健事業担当係長宛)

※参考

- 平成26年度及び27年度から同事業を実施している市町村保険者の助成期間は、昨年度同様に平成28年度までとされており、平成29年度以降の取扱いについては、同省より改めて連絡があり次第ご連絡申し上げます。
- 平成27年度に同事業の助成を受けて市町村保険者が策定したデータヘルス計画の同省への実績報告等の取扱いについて、後日別途通知されますので、申し添えます。
- 先般4月27日に開催した、全国国保連合会常勤役員会議の保健事業部提出資料（資料No. 3-1）、及び4月28日の本会企画部からの連絡「保険者努力支援制度における評価指標の提示について」、により既にお知らせしておりますが、平成28年度から特別調整交付金の算定に際し、保険者努力支援制度の趣旨が前倒しで反映されることとなりますので、保険者への周知等について、よろしくお願い申し上げます。

担当部署 保健事業部保健事業課 電 話 :03-3581-6825 Eメール : cyousa@kokuho.or.jp
